

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査対象

総務部 総務課、総務部 防災課、選挙管理委員会事務局

2 対象期間

令和2年度（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

3 監査の実施期間

令和2年1月6日(水)～令和3年3月26日(金) ※2月10日(水)ヒアリングを実施

4 監査の目的及び方法

この監査は、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査対象課より事前に監査資料の提出を求め、諸帳簿、証憑書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して監査を実施した。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

5 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行（予算執行・収支・契約・出納保管・財産管理等）について
- (2) 市民サービスの向上と事務事業の取組みについて
- (3) 各課の事務内容と職務分担及び職員の勤務状況について

第2 監査対象の概要（職員数は令和2年12月末現在）

1 総務課 【全体 職員24名（うち管理職5名（総務部長含む）、会計年度任用職員9名）】

総務係 【職員7名（うち管理職1名）、会計年度任用職員5名】

議会との連絡及び議案の提出、行政委員会委員の選任、各種委員等の任免・委嘱及び記録管理、顧問弁護士、公印の保管、文書管理システム、公告式、境界変更に関する地方自治法の規定による手続その他国・県等の関係機関との連絡調整、条例・規則等の制定改廃の審査及び例規の管理、自衛官募集、訴訟・和解・異議申し立て等の連絡調整、情報公開制度及び個人情報保護制度、法令遵守審査会、自治会長及び自治会等の地域活動、地域の防犯活動、認可地縁団体、市民総合賠償補償保険事務、行政組織機構、行政手続法及び燕市行政手続条例、行政不服審査会、表彰式、ふるさと納税、市章の使用、他課に属さない共催及び後援、各部との連絡調整等に関すること

人事係 【職員6名】

職員の任免・分限・賞罰・服務その他身分、職員の給料その他給与の支給、職員の児童手当、人事評価制度、新潟県市町村総合事務組合、職員研修、被服貸与、公務災害・労働災害、職員の健康管理及び労働安全衛生、新潟県市町村職員共済組合、会計年度任用職員の身分の取扱い等に関すること

- 秘書係 【職員 3 名（うち管理職 1 名）】
特別職の事務引継、市長の資産公開、市長交際、市長会、名誉市民、栄典事務・表彰及び褒章、請願・陳情等に関すること
- 情報チーム 【職員 4 名（うち管理職 1 名）、会計年度任用職員 1 名】
情報システムの総合調整、情報システムに係る個人情報保護、情報システムの管理・ネットワーク・データ保護及び運用、情報化政策の企画・調整及び推進、電子計算機処理管理運営委員会、情報化推進計画・業務継続計画、情報セキュリティ、パソコン管理等に関すること
- 統計チーム 【職員 2 名、会計年度任用職員 3 名】
基幹統計調査及び一般統計調査、各種統計調査員、統計思想の普及等に関すること

2 防災課 【全体 職員 5 名（うち管理職 1 名）、会計年度任用職員 1 名】

- 防災対策係 【職員 4 名、会計年度任用職員 1 名】
地域防災計画、災害対策本部、自主防災組織、防災訓練及び防災意識の啓発、災害情報の収集及び伝達、消防施設の整備、水防担当との連絡調整、原子力災害対策、国民保護、被災者支援、その他防災・危機管理等に関すること

3 選挙管理委員会事務局 【全体 職員 3 名（うち管理職 1 名（総務課長兼務））】

- 選挙係 【職員 2 名】
委員の身分・資格・得失及び報酬・費用弁償、委員会の会議、明るい選挙推進運動、選挙人名簿の調製・保管及び閲覧、選挙人名簿の資格調査、直接請求、国民投票、検察審査員候補予定者の選定、裁判員候補予定者の選定、選挙区・投票区及び開票区、選挙の管理執行・記録・投票の保存及び諸調査、土地改良区総代の選挙、不在者投票、期日前投票等に関すること

第3 監査の結果

1 総務課

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 令和2年度において、防災課及び社会教育課を対象に、情報セキュリティ外部監査を実施した。監査結果は、庁内全体への「推奨事項」が0件、「指摘事項」が18件であった。指摘事項の改善状況を各課と共有しつつ、課題の解消を図るとともに、今後も引き続き、各課におけるセキュリティ上の脆弱性を洗い出し、優先度の高い項目から解消を図っていきたいとしている。

イ 次期情報システム更改に際し、自治体クラウド化の方策を検討するため、国や他団体

の最新情報などについて調査を行っている。令和元年度から他市町村との勉強会を開催しており、勉強会参加団体で令和3年4月に協議会を設立し、更なる検討を進める予定であった。しかし今年度、令和7年度までにすべての市町村に国の示す標準仕様に則ったシステム導入及び、国が提供予定のクラウドシステムによるシステム共同化を義務付ける方針が示されたため、共同化についての詳細が公表される予定の令和3年夏以降に協議会の設立を延期することとした。今後、国の示す標準化・共同化に準拠したシステム更改の検討を進めていく必要がある。

ウ ふるさと納税事務については、近年の寄附者増への対応が課題となっていた。問題点を整理し、「寄附者管理システムの更新」や「高速プリンタの導入」、「寄附受付から発注までのRPA化」など事務の効率化を図ったことにより、スムーズな寄附者対応が可能となった。

エ 人事係の時間外勤務が、他係と比較して多い状況が続いている。人事係は週休日に従事する業務が他係と比べて多いこと、また、通常業務に加えて、昨年度から公務員の働き方改革による勤務制度の見直しや、地方公務員法の改正に伴う任用制度の大改革などに取り組んでいることが原因となっている。時間外勤務の削減に向けて、採用試験の平日開催への見直しや、時差勤務制度の活用などに取り組んでいきたいとしている。

オ 平成18年3月の合併後、定員適正化計画を策定し、平成31年4月1日までに職員数を122人削減して適正化を図ってきた。近年、地方公務員制度改革や、水道事業の一部事務組合への移管、保育園等の民営化や統廃合の進捗など本市を取り巻く状況が大きく変化してきたため、令和2年3月に新たに定員管理計画を策定し、適正な職員数を管理することとした。

(2)意見

情報セキュリティ監査を2課で実施した結果、指摘事項は合わせて18件となっている。その指摘事項の中で「情報資産台帳の未作成」については、平成30年度に定期監査において、「台帳の未作成」が指摘され、その対応について該当部署へ指導徹底を依頼した経緯がある。所管課として、今回の情報セキュリティ監査の結果を全課へ周知を図り、今後同様の指摘が無いよう指導徹底に努められたい。

ふるさと納税事務について、システムの変更やRPA化により寄附者へのサービス向上と職員の作業時間の削減を図ったことは評価したい。今後も事業内容を精査し、新技術の導入による費用対効果の検討も含め、より効率的な業務の推進に努められたい。

令和2年3月策定の「燕市定員管理計画」では、公務員制度改革、幼・保育園の民営化、統廃合等を反映した内容となっている。職員体制については、少数精鋭を基本として、今後の行政需要に的確に対応する人事戦略を構築し、時代に即した計画的の実施に努められたい。

2 防災課

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策用品を確保及び備蓄している。市内公共施設に手指消毒用液等を配布したほか、避難所へパーテーションや感染症対策用品を配備した。また、他部署と連携して、医師会や福祉団体、廃棄物収集運搬委託業者等の感染リスクの高い機関・団体へも感染症対策用品を支給し支援を行った。

イ 市内で運用している防災行政無線設備について、設備更新推奨期間が過ぎていることから、既設設備を有効活用しながら更新し、機能の強化を図る改修工事を行っている。強化される主な機能は音声の明瞭化、通信の広範囲化などであり、今まで以上に市民が防災情報を聞き取りやすくなることを期待している。

ウ 市民一人ひとりから、自らの避難行動計画を作成してもらうことで災害に備えることを目的に、マイ・タイムラインの普及啓発を図っている。広報つばめの配布に合わせて全戸配布を行ったほか、防災出前講座や防災キャラバン等の機会にも周知し、普及に努めている。

エ 自主防災組織・まちづくり協議会が行う防災訓練等の地域防災活動の経費の一部を助成するため、補助金を交付しており、令和元年度実績では28団体に交付した。燕市総合防災訓練に合わせて補助金を活用する団体が多いが、独自の防災活動を実施して補助金を活用する団体も増加している。地域ごとに取り組みの差があり、取り組みのない地域への支援が課題となっている。引き続き、補助金交付による財政支援や、防災活動実施に向けた相談応援、訓練・講座等への職員派遣による人的支援を実施し、防災力向上を図っていききたいとしている。

(2) 意見

新型コロナウイルス感染症対策として、医師会をはじめとする市の事業関連団体に対し、マスク、手袋、消毒液等を支給しているが、今後の追加支援に対応するためにも、支給品の使用状況等を把握し、適正な備蓄数量の確保に努められたい。

防災行政無線機能強化工事については、国の「緊急防災・減災事業債」を有効に活用し、一般財源の負担軽減を図っていることは評価できる。今後も防災設備の更新、機能強化に関する工事等については、その必要性を十分精査したうえで、最小の費用で最大の効果が得られるよう努められたい。

「マイ・タイムライン」は市民一人ひとりの防災計画であり、河川の水位上昇時において、自ら考え命を守る行動の一助とするものである。この自主的な防災意識の高揚を図ることが防災対策の基本であるが、未だ十分とは言えない状況である。市としては、市民の生命・財産を守るためより実効性のある防災教育の更なる充実に努めていただきたい。

3 選挙管理委員会事務局

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 開票作業の時間短縮に向け、今年度、他市選挙の開票会場を訪問し、開票作業の配置や票の点検方法、新型コロナウイルス対策における3密回避等の視察を行った。他市の状況を参考に、現在、次回衆議院総選挙の開票事務処理要領やレイアウトの見直し作業を実施している。作業の効率化や立会人の投票用紙確認作業の短縮などにより、人員削減と開票時間の短縮を図っていきたいとしている。

イ 令和元年度の参議院議員選挙において、事務処理誤りが発生した。再発防止策の一環として、参議院議員選挙終了後、期日前投票所及び当日投票所の職務代理者を対象に反省会を実施した。また今年度は、入庁1、2年目の職員を対象に、投票事務や開票事務など選挙事務初任者向けの研修会を開催した。

ウ 現在投票所として利用している公共施設が、燕市建物系公共施設保有量適正化計画などにより、廃止や統合等の検討対象となっており、代替施設の確保や関連する投票区域の見直しが課題となっている。投票所の変更や投票区の再編については、一投票所当たりの有権者数、地勢その他の事情を考慮し、投票管理能力の許す範囲において、選挙人の投票の便宜を図り決定していきたいとしている。

(2) 意見

開票事務作業の人員削減及び時間短縮の効果は、経費削減の他、従事する関係者の負担軽減が期待できる。関係法令に基づき、正確、公正な事務の執行に加え、開票事務の迅速化について選挙管理委員会内で十分に検討し、その改善内容が次回の選挙事務にしっかり反映されるよう努められたい。

令和元年度に発生した投票事務の不適正処理については、選挙事務従事者となった職員の意識改革や想定外の事態が発生した場合の指揮命令系統の構築など、事前に従事する職員に対し十分な説明と理解が得られるよう、再発防止に努められたい